

同友 Aichi

2009年(平成 21 年)
1 月 1 日
愛知中小企業家同友会
 〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目5-18号
 京校屋ビル4階
 TEL (052) 971-2671(代)
 FAX (052) 971-5406
 ・Ainet http://www.douyukai.or.jp/
 ・Eメール aichi@douyukai.or.jp
 編集責任者 加藤 昌之
 広報部長

◇同友会三つの目的◇

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して企業の自主的近代化と強靱な経営体質をつくることをめざします
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的、平和的な繁栄をめざします。



知りあい、
 学びあい、
 励ましあい

「力をためて、共に大空へ」 写真提供 安藤 寿氏 安藤不動産 (尾張西青同)

激変する世界経済



会長 山本 榮男

愛知中小企業家同友会の会員の皆様、あけましておめでとうございます。ご家族の皆様と共に、新年を迎えられた事と拝察いたしております。

昨年の世界的な不況が、私達中小企業経営にも多大な影響を与えており、今年も引き続き可能性があります。アメリカのサブプライム問題では不良債権化した証券が欧米金融機関や大手証券リーマンブラザーズの経営破綻を引き起こしました。そしてその影響が全世界に広がり、金融市場を機能不全に陥れ、世界的な不況を招いています。

また証券市場にあったお金が行き場を失い、原油市場に流れ石油価格を高騰させる、また穀物市場を異常なほど吊り上げるなど、私達の企業経営に大きな負担を与えました。

愛知県は自動車や工作機械の製造業が多いこともあり、昨年十一月の「トヨタショック」以降、自動車業界では五割減以上の生産調整が行なわれており、いまだ歯止めがかかっていません。今後、まちがなくなると全業種にその影響が広がっていきます。こんな時は「同友会」で私達は学び、日頃から実践している「知りあい、学びあい、励ましあい」の精神に立ちかえり、企業と社員の生活を守っていかねばなりません。

EU視察から学んだもの

中同協では昨年五月にEU視察団を派遣、二〇〇〇年に制定された「小企業憲章」がその後、どのように生かされているかの調査を行いました。それをまとめた出版物が「シンク・スモール・ファースト」(中小企業憲章・ヨーロッパ視察報告)です。その中で大橋正義氏(中同協・中小企業憲章推進副本部長)が以下のように述べています。

「日本はいろいろな面で力があるし、潜在的なものもある。しかし世界最大の自然大国である確信を持っていません、何から何まで外部に依存する考え方を戦後の復興過程のなかで、日本社会に組み込んでしまった」

「日本自身が本来持っている自然資源、多くの河川、山林からたくさんの微生物や植生から、農業や漁業など、ありとあらゆるものが恵まれた国土にあるというのは珍しいこと。その中で働くこと、学ぶことを徹底的に行い、つくられた技術や産業を、いかに日本の社会のネットワークとして自分たちの力にしていくか」

以上のように語られています。今後の日本を築いていく上での最大のテーマは、日本人が過去守ってきた自然的資源と、創りあげてきた技術を結合し、豊かな日本づくりをすることだと思います。

現在の経営環境において、このことを私たちが考えてみる良い機会ではないでしょうか。今までの経済の歩みをしっかりと見極め、新たな一歩を共に踏みましょう。